

中川雅彦編「朝鮮労働党の権力後継」(新刊紹介)

著者	中川 雅彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	196
ページ	52-52
発行年	2012-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004085

中川雅彦 編

『朝鮮労働党の権力後継』

アジア経済研究所 情報分析レポート



後継体制構築の状況を把握することは動向分析の課題として浮かび上がってきた。そして、二〇一〇年一二月、アジア経済研究所でこの研究会を組織する運びとなった。そして、

本書は編者を主筆とするアジア経済研究所平成二二年度（二〇一〇年度）機動研究「朝鮮労働党の権力後継」研究会の成果である。編者が金正日後の朝鮮民主主義人民共和国に関する研究の必要性を感じたのは、二〇〇九年、とある韓国人研究者の訪問がきっかけであった。その研究者は編者に隣国の最高指導者が「激瘦せ」した写真の載った新聞を見せながら、金正日死後に政治体制が崩壊するという前提で、体制崩壊に際してどのような問題が発生するかということの研究しようという企画を持ちかけてきた。編者は、自分の仕事は動向分析であって、未来予測ではないし、「北朝鮮崩壊」論に乗る気もないといってそれを断った。

ところが、平壤では金正日後に向けて準備、換言すれば後継体制構築に関する動きが始まっていた。そして、その動きは二〇一〇年に入るとはっきりとした形で現れてきた。そのため、「北朝鮮崩壊」を前提とした韓国人研究者の提案に与するわけにはいかなかったが、

本書出版後に最高指導者は死去した。この研究会の狙いは、後継体制構築の準備がどこまで進んでいるのか、そして、その後継体制にはどのような課題が予定されているのかを明らかにしようとするところにある。研究会の委員すなわち本書の執筆者は編者と聖学院大学総合研究所准教授の宮本悟氏、一橋大学経済研究所特任准教授の文浩一氏、東京小平にある朝鮮大学校経営学部准教授の朴在勲氏、東京大学大学院人文社会系研究科博士課程の文聖姫氏という二人の日本人研究者と三人の在日朝鮮人研究者である。

本書の章建ては以下のとおりになっている。

序章 転換点としての二〇一〇年
第一章 政治理念と政治エリート
第二章 国際的制裁と対外政策
第三章 貨幣交換とマクロ動向

第四章 対外経済政策の変遷
第五章 貿易と外国投資の現況

― 朝中経済関係緊密化の現状と展望 ―
附録 主要機関メンバー

このうち序章から第二章までは主に政治に関するものである。序章及び第一章は編者が執筆し、後継体制構築に関する情報を検証したうえで、後継体制が引き継ぐ政治理念を示したものである。第一章では、とくに、継承される「先軍政治」という理念の形成過程とともにその理念を支える仕組みが分析される。

第二章は国際情勢に関するものであり、外務省傘下にある国際問題研究所での勤務経験を持つ宮本悟氏が執筆した。ここでは、朝鮮民主主義人民共和国に対して発動されている経済制裁とそれに対する平壤の対応が分析される。

第三章以下は主に経済に関するものである。第三章は国内経済の実態に迫ろうとするものであり、かつて在日朝鮮人の研究機関で目白にあった朝鮮問題研究所で『月刊朝鮮資料』の執筆や編集に携わった文浩一氏が執筆した。ここでは、二〇〇九年末に実施された貨幣交換を中心にマクロ経済の動向が分析される。

第四章および第五章は対外経済関係に関するものである。第四章はこれまでの政策の変遷過程を分析したものであり、在日朝鮮人の新聞『朝鮮新報』記者の経験を持つ文聖姫氏が執筆した。ここでは、一九七〇年代のプラント輸入から始まり、一九八〇年代からの投資誘致政策の上に一九九〇年代から

らの経済特区の設置や最近の国際投資グループの組織が論じられる。

第五章は貿易および投資の実態に関するものであり、在日朝鮮人民族教育の最高学府で教鞭をとる朴在勲氏が執筆した。ここでは中国との経済関係を中心に最近の対外経済関係の動向が論じられる。

本書の執筆者である三人の在日朝鮮人研究者たちは二〇一〇年にそれぞれ研究目的で平壤を訪問し、現地での研究者らとの交流を通じて貴重な情報を得ており、本書第三章から第五章はその発表の場にもなっている。

一方、編者は一九九二年に朝鮮対外経済協力推進委員会の招請で訪朝して以来、何回か訪朝を申請したが、平壤からは「またの機会に」という回答しか受け取っていない。そのうえ、二〇〇六年から日本政府が経済制裁に入っているため、当面、政府関係機関の研究者が業務で訪朝することはいっそう困難な状況にある。

ただし、日朝関係に改善への動きが日本にないわけではない。政界では、与党の民主党で外交安全保障調査会の北朝鮮問題分科会が二〇一一年八月に政策提言のための報告書をまとめた。実際に政府が動くことができるかどうかはまだ定かではないが、目に見える動きが始まったときまでには、多くの人々が本書にある情報を共有できるようになってほしいものである。

（なかがわ まさひこ／アジア経済研究所 動向分析研究グループ）